

令和7年度

佐賀西部広域水道企業団  
水道事業会計予算

# 目 次

## 第1章 水道用水供給事業

令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算 .....	2
令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書	
令和7年度水道用水供給事業会計予算実施計画 .....	4
令和7年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	6
給与費明細書 .....	7
債務負担行為に関する調書 .....	10
令和6年度水道用水供給事業予定損益計算書 .....	11
令和6年度水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	12
令和7年度水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	14
注 記 表 .....	16

## 第2章 水道事業

令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算 .....	18
令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書	
令和7年度水道事業会計予算実施計画 .....	20
令和7年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	22
給与費明細書 .....	23
債務負担行為に関する調書 .....	26
令和6年度水道事業予定損益計算書 .....	27
令和6年度水道事業予定貸借対照表 .....	28
令和7年度水道事業予定貸借対照表 .....	30
注 記 表 .....	32

# 第 1 章 水道用水供給事業

令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| (1) 受 水 団 体         | 佐賀市、小城市、佐賀西部広域水道企業団    |
| (2) 年 間 総 供 給 水 量   | 13,023 千m <sup>3</sup> |
| (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 | 35,679 m <sup>3</sup>  |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道用水供給事業収益	1,797,880 千円
第1項 営 業 収 益	1,509,924 千円
第2項 営 業 外 収 益	280,354 千円
第3項 特 別 利 益	7,602 千円
支 出	
第1款 水道用水供給事業費用	1,747,800 千円
第1項 営 業 費 用	1,646,684 千円
第2項 営 業 外 費 用	101,116 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額550,163千円は、過年度分損益勘定留保資金550,163千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	29,700 千円
第1項 企 業 債	18,200 千円
第2項 工 事 負 担 金	11,500 千円
支 出	
第1款 資本的支出	579,863 千円
第1項 建 設 改 良 費	102,580 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	477,283 千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	18,200 千円	証書借入	年3.1%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

## (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 175,683 千円

(2) 交際費 50 千円

## (たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,611千円と定める。

令和7年2月27日提出

佐賀西部広域水道企業団  
企業長 稲富正人

令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

令和7年度水道用水供給事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業収益			1,797,880	
	1 営業収益		1,509,924	
		1 給水収益	1,506,135	内消費税 136,921
		2 その他営業収益	3,789	内消費税 344
	2 営業外収益		280,354	
		1 受取利息	5,790	
		2 他会計負担金	1,897	
		3 長期前受金戻入	272,112	
		4 雑収益	555	内消費税 29
	3 特別利益		7,602	
1 その他特別利益		7,602		

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業費用			1,747,800	
	1 営業費用		1,646,684	
		1 原水及び浄水費	664,416	内消費税 58,004
		2 送水費	56,148	内消費税 3,081
		3 総係費	194,675	内消費税 2,270
		4 議会費	494	内消費税 1
		5 監査費	113	内消費税 1
		6 減価償却費	728,463	
		7 資産減耗費	2,375	
	2 営業外費用		101,116	
		1 支払利息	34,898	
		2 消費税及び地方消費税	66,132	
		3 雑支出	86	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			29,700	
	1 企業債		18,200	
		1 企業債	18,200	
	2 工事負担金		11,500	
		1 工事負担金	11,500	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			579,863	
	1 建設改良費		102,580	
		1 水道用水供給事業費用	56,208	内消費税 4,308
		2 固定資産購入費	46,372	内消費税 4,216
	2 企業債償還金		477,283	
		1 企業債償還金	477,283	

## 令和7年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,642
減価償却費	728,463
固定資産除却費	2,375
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,916
長期前受金戻入額	△ 272,112
受取利息	△ 5,790
支払利息	34,898
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,130
未払金の増減額 (△は減少)	4,959
小計	493,389
利息の受取額	5,790
利息の支払額	△ 34,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,281

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 94,056
工事負担金による収入	11,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,556

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	18,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 477,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,083

資金増加額 (又は減少額)	△ 77,358
資金期首残高	2,958,709
資金期末残高	2,881,351



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(5) 18	609	81,932	48,228	130,769	36,096	166,865
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	4,786	2,001	6,787	2,031	8,818
	合 計	11	(5) 19	609	86,718	50,229	137,556	38,127	175,683
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(4) 18	607	78,323	43,486	122,416	36,513	158,929
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	4,744	2,121	6,865	2,154	9,019
	合 計	11	(4) 19	607	83,067	45,607	129,281	38,667	167,948
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 0	2	3,609	4,742	8,353	△ 417	7,936
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	42	△ 120	△ 78	△ 123	△ 201
	合 計	0	(1) 0	2	3,651	4,622	8,275	△ 540	7,735

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,232	34,236	1,995	1,452	9,227	956	95	36
	前 年 度	2,328	32,555	1,935	1,128	6,574	956	95	36
	比 較	△ 96	1,681	60	324	2,653	0	0	0

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給料	3,651	給与改定に伴う増減分	2,667		企業長 1名 一般職員 19名																
		昇給に伴う増加分	263		一般職員 17名																
		その他の増減分	721	職員の異動等																	
手当	4,622	制度改正に伴う増減分	847		期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増																
		その他の増減分	3,775	職員の異動等	増減内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>△ 96</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	増減額	扶養	△ 96	期末勤勉	834	通勤	60	住居	324	時間外勤務	2,653	管理職	0	休日勤務	0
区分	増減額																				
扶養	△ 96																				
期末勤勉	834																				
通勤	60																				
住居	324																				
時間外勤務	2,653																				
管理職	0																				
休日勤務	0																				
管理職員特別勤務	0																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与…(短時間勤務職員を除く)

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,573
	平均給与月額(円)	359,192
	平均年齢(歳)	39.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,982
	平均給与月額(円)	384,219
	平均年齢(歳)	43.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	214,100	214,100

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	4	21.0	3	16.7	主事又は技師
2級	(1) 4	(100.0) 21.0	0	0.0	高度主事又は技師
3級	7	36.9	6	33.3	係長又は主査
4級	1	5.3	2	11.2	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	3	15.8	5	27.7	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	0	0.0	2	11.1	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	(1) 19	(100.0) 100.0	18	100.0	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.300	2.300	4.600	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.250	2.250	4.500	
構成団体の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.300	2.300	4.600	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
佐賀導水施設 管理負担金  (H22. 2. 26第2号議決)	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	平成22年度から令和6年度まで	1,157,670	令和6年度から水利使用許可の存続する期間	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	—	—	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分

令和6年度水道用水供給事業予定損益計算書（税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	1,248,741,000		
(2) その他営業収益	3,445,000	1,252,186,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	573,098,000		
(2) 送水費	50,290,000		
(3) 総係費	188,184,000		
(4) 議会費	492,000		
(5) 監査費	112,000		
(6) 減価償却費	730,254,000		
(7) 資産減耗費	16,769,000	1,559,199,000	
営業損失			307,013,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,191,000		
(2) 他会計負担金	1,484,000		
(3) 長期前受金戻入	276,050,000		
(4) 雑収益	524,000	279,249,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	44,392,000		
(2) 雑支出	751,000	45,143,000	234,106,000
経常損失			72,907,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,552,000	2,552,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	6,710,000	6,710,000	△ 4,158,000
当年度純損失			77,065,000
前年度繰越利益剰余金			278,686,000
当年度未処分利益剰余金			201,621,000

## 令和6年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和7年3月31日）

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,258,785,667	1,037,771,402		
ハ 構 築 物	22,636,232,264			
減価償却累計額	△ 10,963,599,484	11,672,632,780		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,663,883,490			
減価償却累計額	△ 8,738,487,758	1,925,395,732		
ホ 車 両 運 搬 具	14,590,909			
減価償却累計額	△ 12,619,119	1,971,790		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	233,965,412			
減価償却累計額	△ 183,252,067	50,713,345		
有形固定資産合計			16,034,026,842	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,027,716,783		
ロ 電話加入権		261,101		
ハ ソフトウェア		1,286,581		
無形固定資産合計			5,029,264,465	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		500,000,000		
投資合計			500,000,000	
固定資産合計				21,563,291,307
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,961,647,544	
(2) 未 収 金			343,404,000	
(3) 貯 蔵 品			4,388,510	
(4) 前 払 金			0	
流動資産合計				3,309,440,054
資 産 合 計				24,872,731,361

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,441,922,729	
(2) 引当金	52,994,111	
固定負債合計		1,494,916,840
4 流動負債		
(1) 企業債	477,282,019	
(2) 未払金	86,397,000	
(3) 引当金	12,973,000	
(4) その他流動負債	1,688,588	
流動負債合計		578,340,607
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,453,454,879	
(2) 収益化累計額	△ 8,841,736,028	
繰延収益合計		7,611,718,851
負債合計		9,684,976,298

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	263,045,230	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	201,621,000	
利益剰余金合計		605,126,230
剰余金合計		981,311,831
資本合計		15,187,755,063
負債資本合計		24,872,731,361

## 令和7年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和8年3月31日）

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,300,689,667	995,867,402		
ハ 構 築 物	22,663,050,264			
減価償却累計額	△ 11,417,118,484	11,245,931,780		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,663,883,490			
減価償却累計額	△ 8,800,100,758	1,863,782,732		
ホ 車 両 運 搬 具	14,590,909			
減価償却累計額	△ 13,132,119	1,458,790		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	264,003,412			
減価償却累計額	△ 168,224,067	95,779,345		
有形固定資産合計			15,548,361,842	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		4,863,578,783		
ロ 電話加入権		261,101		
ハ ソフトウェア		14,307,581		
無形固定資産合計			4,878,147,465	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		500,000,000		
投資合計			500,000,000	
固定資産合計				20,926,509,307
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,881,350,544	
(2) 未 収 金			376,534,000	
(3) 貯 蔵 品			4,388,510	
(4) 前 払 金			0	
流動資産合計				3,262,273,054
資 産 合 計				24,188,782,361



## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,029,975,729	
(2) 引当金	45,392,111	
固定負債合計		1,075,367,840
4 流動負債		
(1) 企業債	430,146,019	
(2) 未払金	91,356,000	
(3) 引当金	12,687,000	
(4) その他流動負債	1,688,588	
流動負債合計		535,877,607
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,464,354,879	
(2) 収益化累計額	△ 9,113,248,028	
繰延収益合計		7,351,106,851
負債合計		8,962,352,298

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	263,045,230	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	240,296,000	
利益剰余金合計		643,801,230
剰余金合計		1,019,986,831
資本合計		15,226,430,063
負債資本合計		24,188,782,361

## 注 記 表

## I. 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. その他

## 1 引当金の取崩し

## (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,817,000円を取り崩している。

## (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,184,000円を取り崩している。

## 第2章 水道事業

## 令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	64,796 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	16,691 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,729 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,184,444 千円
第1項 営 業 収 益	3,714,319 千円
第2項 営 業 外 収 益	462,523 千円
第3項 特 別 利 益	7,602 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,279,301 千円
第1項 営 業 費 用	4,204,698 千円
第2項 営 業 外 費 用	73,103 千円
第3項 特 別 損 失	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,486,718千円は、減債積立金458,738千円及び過年度分損益勘定留保資金1,027,980千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,199,195 千円
第1項 企 業 債	1,061,300 千円
第2項 補 助 金	723,862 千円
第3項 負 担 金	327,533 千円
第4項 工 事 負 担 金	41,368 千円
第5項 他会計貸付金返還金	45,132 千円

支 出		
第1款	資本的支出	3,685,913 千円
第1項	建設改良費	3,225,539 千円
第2項	企業債償還金	460,374 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,061,300 千円	証書借入	年3.1%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 390,544 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,943千円と定める。

令和7年2月27日提出

佐賀西部広域水道企業団  
企業長 稲富正人

## 令和7年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書

## 令和7年度水道事業会計予算実施計画（税込）

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業収益			4,184,444	
	1 営業収益		3,714,319	
		1 給水収益	3,579,174	内消費税 325,379
		2 受託工事収益	47,074	内消費税 4,279
		3 その他営業収益	88,071	内消費税 7,212
	2 営業外収益		462,523	
		1 受取利息	4,114	
		2 他会計負担金	9,732	
		3 長期前受金戻入	334,138	
		4 加 入 金	34,984	内消費税 3,180
		5 消費税及び地方消費税還付金	79,195	
		6 雑 収 益	360	
	3 特別利益		7,602	
		1 その他特別利益	7,602	

## 支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費用			4,279,301	
	1 営業費用		4,204,698	
		1 原水及び浄水費	1,726,170	内消費税 142,879
		2 配水及び給水費	778,631	内消費税 61,139
		3 受託工事費	47,074	内消費税 4,279
		4 総 係 費	342,201	内消費税 4,318
		5 議 会 費	494	内消費税 1
		6 監 査 費	113	内消費税 1
		7 減価償却費	1,214,116	
		8 資産減耗費	95,899	

	2 營業外費用		73,103	
		1 支 払 利 息	70,299	
		2 雜 支 出	2,804	
	3 特別損失		1,500	
		1 過年度損益修正損	1,500	内消費税 136

## 資本的收入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			2,199,195	
	1 企業債		1,061,300	
		1 企業債	1,061,300	
	2 補助金		723,862	
		1 国庫補助金	723,862	
	3 負担金		327,533	
		1 他会計負担金	327,533	
	4 工事負担金		41,368	
		1 工事負担金	41,368	
	5 他会計貸付金 返 還 金		45,132	
		1 他会計貸付金返還金	45,132	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本の支出			3,685,913	
	1 建設改良費		3,225,539	
		1 水道事業費用	3,139,612	内消費税 272,503
		2 固定資産購入費	85,927	内消費税 7,812
	2 企業債償還金		460,374	
		1 企業債償還金	460,374	

## 令和7年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 303,495
減価償却費	1,214,116
固定資産除却費	95,288
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,652
長期前受金戻入額	△ 334,138
受取利息	△ 4,114
支払利息	70,299
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,823
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 9,803
未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,680
小計	610,998
利息の受取額	4,114
利息の支払額	△ 70,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,813

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,945,224
国庫補助金による収入	658,712
工事負担金による収入	37,645
他会計からの貸付金返還による収入	45,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,203,735

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,061,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 460,374
他会計からの出資による収入	327,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,459

資金増加額 (又は減少額)	△ 730,463
資金期首残高	3,261,527
資金期末残高	2,531,064



給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(14) 30	609	139,123	83,664	223,396	61,959	285,355
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(4) 12	0	52,595	29,737	82,332	22,857	105,189
	合 計	10	(18) 42	609	191,718	113,401	305,728	84,816	390,544
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	21	(14) 30	1,372	132,975	77,152	211,499	59,599	271,098
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(4) 12	0	52,517	24,813	77,330	24,356	101,686
	合 計	21	(18) 42	1,372	185,492	101,965	288,829	83,955	372,784
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 11	(0) 0	△ 763	6,148	6,512	11,897	2,360	14,257
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	78	4,924	5,002	△ 1,499	3,503
	合 計	△ 11	(0) 0	△ 763	6,226	11,436	16,899	861	17,760

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	4,482	75,571	5,575	3,459	20,825	3,158	205	126
	前 年 度	3,546	68,819	5,278	2,193	18,212	3,586	205	126
	比 較	936	6,752	297	1,266	2,613	△ 428	0	0

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給料	6,226	給与改定に伴う増減分	4,586		一般職員 42名																
		昇給に伴う増加分	488		一般職員 35名																
		その他の増減分	1,152	職員の異動等																	
手当	11,436	制度改正に伴う増減分	3,094		期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増																
		その他の増減分	8,342	職員の異動等	増減内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>△ 428</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	増減額	扶養	936	期末勤勉	3,658	通勤	297	住居	1,266	時間外勤務	2,613	管理職	△ 428	休日勤務	0
区分	増減額																				
扶養	936																				
期末勤勉	3,658																				
通勤	297																				
住居	1,266																				
時間外勤務	2,613																				
管理職	△ 428																				
休日勤務	0																				
管理職員特別勤務	0																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与…(短時間勤務職員を除く)

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,489
	平均給与月額(円)	379,440
	平均年齢(歳)	43.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,158
	平均給与月額(円)	350,152
	平均年齢(歳)	39.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	214,100	214,100

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	6	15.4	7	17.9	主事又は技師
2級	5	12.8	(1) 4	(100.0) 10.3	高度主事又は技師
3級	(1) 11	(100.0) 28.2	13	33.4	係長又は主査
4級	6	15.4	7	17.9	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	8	20.5	6	15.4	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	3	7.7	2	5.1	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	(1) 39	(100.0) 100.0	(1) 39	(100.0) 100.0	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.300	2.300	4.600	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.250	2.250	4.500	
構成団体の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.300	2.300	4.600	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
厳木ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	令和3年度から令和6年度まで	48,205	令和7年度から水利使用許可の存続する期間	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	—	—	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)
本部ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	令和3年度から令和6年度まで	128,005	令和7年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
矢筈ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	令和3年度から令和6年度まで	51,916	令和7年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
狩立・日ノ峯ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	令和3年度から令和6年度まで	17,956	令和7年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分
運営基盤強化推進等事業 (R3. 2. 24第2号議決)	25,705,034	令和4年度から令和6年度まで	5,439,324	令和7年度から令和12年度まで	20,265,710	6,755,240	2,146,104	11,364,366
厳木多久共同浄水場施設工事負担金 (R5. 2. 16第4号議決)	147,891	令和6年度	96,548	令和7年度から令和8年度まで	51,343	—	—	51,343

## 令和6年度水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,105,921,000		
(2) 受託工事収益	24,150,000		
(3) その他営業収益	78,213,000	3,208,284,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,454,421,000		
(2) 配水及び給水費	656,307,000		
(3) 受託工事費	24,150,000		
(4) 総係費	332,609,000		
(5) 議会費	493,000		
(6) 監査費	112,000		
(7) 減価償却費	1,206,903,000		
(8) 資産減耗費	106,055,000	3,781,050,000	
営業損失			572,766,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,994,000		
(2) 他会計負担金	10,403,000		
(3) 長期前受金戻入	335,119,000		
(4) 加入金	29,013,000		
(5) 雑収益	1,320,000	377,849,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	67,417,000		
(2) 雑支出	4,628,000	72,045,000	305,804,000
経常損失			266,962,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,552,000	2,552,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364,000	1,364,000	1,188,000
当年度純損失			265,774,000
前年度繰越利益剰余金			778,799,780
その他未処分利益剰余金変動額			1,103,829,000
当年度未処分利益剰余金			1,616,854,780

## 令和6年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和7年3月31日）

## 資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,010,527,330		
ロ 建物	1,118,004,740			
減価償却累計額	△ 638,577,054	479,427,686		
ハ 構築物	52,274,564,556			
減価償却累計額	△ 26,360,172,599	25,914,391,957		
ニ 機械及び装置	7,989,121,832			
減価償却累計額	△ 5,955,007,271	2,034,114,561		
ホ 車両運搬具	44,177,900			
減価償却累計額	△ 40,508,750	3,669,150		
ヘ 工具、器具及び備品	108,000,131			
減価償却累計額	△ 94,817,604	13,182,527		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			29,458,465,600	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		16		
ロ ダム使用権		2,834,295,271		
ハ 施設利用権		3,362,688		
ニ 電話加入権		1,648,181		
ホ ソフトウェア		93,004,661		
無形固定資産合計			2,932,310,817	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		199,976,246		
ロ 長期貸付金		45,133,073		
投資合計			245,109,319	
固定資産合計				32,635,885,736
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,261,762,035	
(2) 未収金		444,699,581		
貸倒引当金		△ 3,375,777	441,323,804	
(3) 貯蔵品			20,648,278	
流動資産合計				3,723,734,117
資産合計				<u>36,359,619,853</u>

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,147,213,479	
(2) 引当金	52,994,112	
固定負債合計		4,200,207,591
4 流動負債		
(1) 企業債	460,373,336	
(2) 未払金	478,563,000	
(3) 引当金	24,679,000	
(4) その他流動負債	98,000,000	
流動負債合計		1,061,615,336
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	17,024,209,199	
(2) 収益化累計額	△ 9,178,668,313	
繰延収益合計		7,845,540,886
負債合計		13,107,363,813

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	1,469,581,201	
資本金合計		20,203,719,182
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	458,738,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,616,854,780	
利益剰余金合計		2,951,547,357
剰余金合計		3,048,536,858
資本合計		23,252,256,040
負債資本合計		36,359,619,853

## 令和7年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和8年3月31日）

## 資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,011,405,330		
ロ 建物	1,117,304,740			
減価償却累計額	△ 655,009,054	462,295,686		
ハ 構築物	53,310,660,556			
減価償却累計額	△ 26,475,118,599	26,835,541,957		
ニ 機械及び装置	8,896,956,832			
減価償却累計額	△ 6,047,976,271	2,848,980,561		
ホ 車両運搬具	44,177,900			
減価償却累計額	△ 40,512,750	3,665,150		
ヘ 工具、器具及び備品	115,885,131			
減価償却累計額	△ 95,427,604	20,457,527		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			31,185,498,600	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		16		
ロ ダム使用権		2,727,095,271		
ハ 施設利用権		2,380,688		
ニ 電話加入権		1,648,181		
ホ ソフトウェア		109,973,661		
無形固定資産合計			2,841,097,817	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		199,976,246		
ロ 長期貸付金		1,073		
投資合計			199,977,319	
固定資産合計				34,226,573,736
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,531,063,839	
(2) 未収金		476,980,000		
貸倒引当金		△ 3,833,000	473,147,000	
(3) 貯蔵品			30,451,278	
流動資産合計				3,034,662,117
資産合計				37,261,235,853





## 注 記 表

## I. 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

・主な耐用年数	
---------	--

建物	8～65年
----	-------

構築物	10～60年
-----	--------

機械及び装置	8～38年
--------	-------

車両運搬具	4～6年
-------	------

工具、器具及び備品	4～20年
-----------	-------

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

・主な耐用年数	
---------	--

ダム使用权	55年
-------	-----

施設使用权	20年
-------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

## 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は272,928,000円である。

### Ⅲ. その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金20,482,000円を取り崩している。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金4,197,000円を取り崩している。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金3,375,777円を取り崩している。